



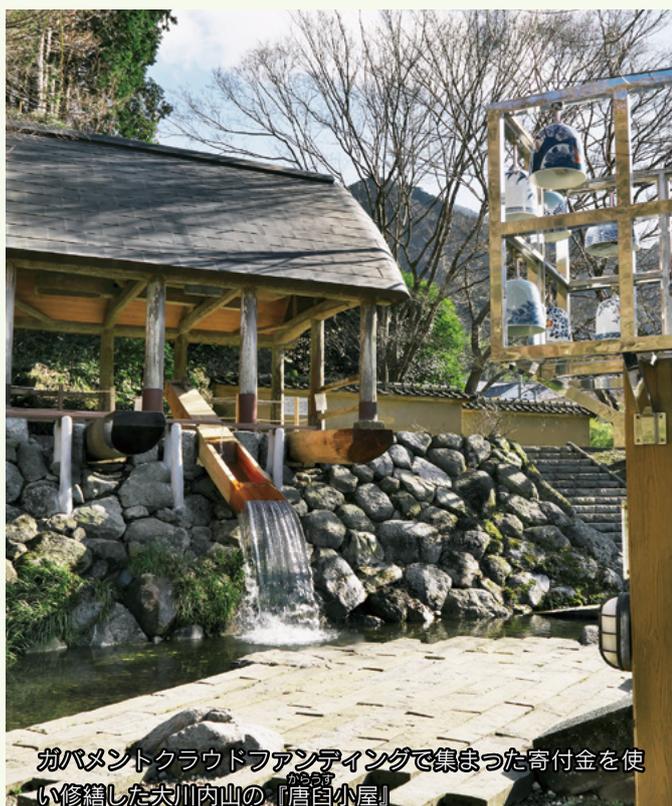
利便性を向上するため市民図書館の第1 駐車場を改修



新型コロナウイルス感染症対策をとったノンステップバスに更新した『いまりんバス市街地線』の新車両



コロナ禍でのドライブスルー形式の物産展『元気回復！ドライブでハシゴ大作戦 in 伊万里』を開催



ガバメントクラウドファンディングで集まった寄付金を使い修繕した大川内山の『唐臼小屋』

特集

令和2年度

決算報告

令和2年度の市の決算概要がまとまりました。皆さんからの税金などをもとに、さまざまな事業を行う一般会計と、医療や介護など特定の事業を行う特別会計、また、公営企業として独立採算で事業を行う企業会計や市有財産の決算概要をお知らせします。



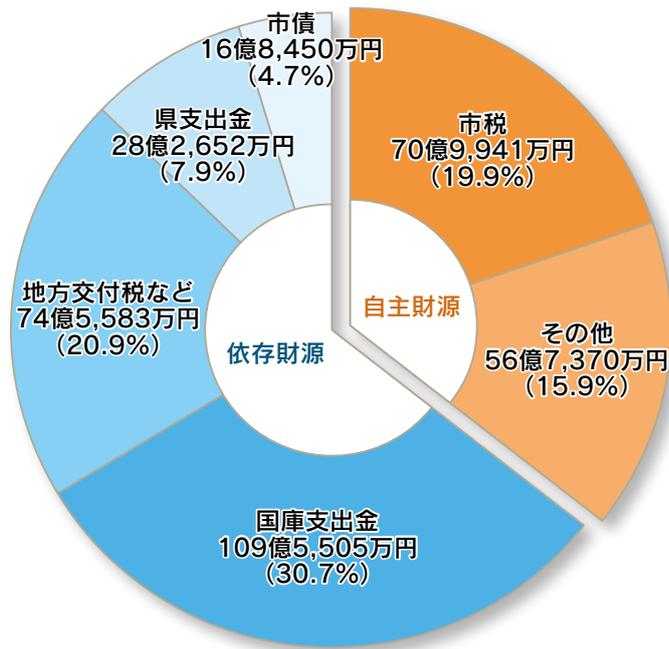
災害時に避難所となる各コミュニティセンターに、感染症対策に配慮したパーティションなどを配備

令和2年度決算報告
一般会計の状況

一般会計の決算額は、歳入総額（1年間に市に入ってきたお金）が356億9501万円、歳出総額（1年間に市が使ったお金）が353億5291万円、差額3億4210万円（形式収支）は、令和3年度へ繰り越しました。ただし、この差額の中には、令和3年度に支払う1912万円（翌年度の繰り越し財源）が含まれており、これを除く実質収支は3億2298万円の黒字でした。この実質収支から、令和元年度の実質収支2億850万円を差し引いた令和2年度の単年度収支は、1億1448万円の黒字となりました。

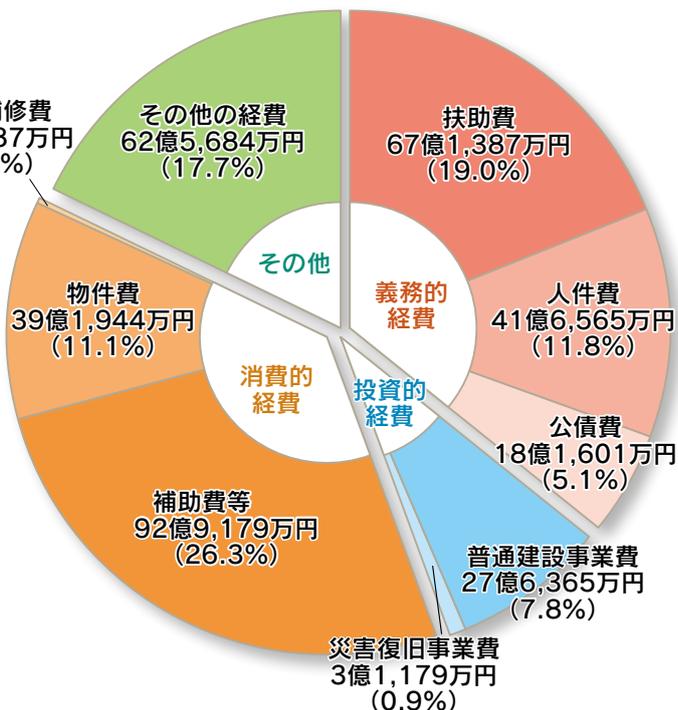
なお、令和2年度は、国から交付された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業や1人当たり10万円を給付した特別定額給付金などの影響により、令和元年度に比べて歳入が約71億9278万円、歳出が約70億9043万円増加しています。

グラフ1 一般会計歳入の状況



歳入総額 356億9501万円

グラフ2 一般会計歳出の状況



歳出総額 353億5291万円

歳入の状況

グラフ1 は、歳入の状況を示しています。歳入の総額は、356億9501万円で、令和元年度に比べて25・2割増加しました。

歳入は、市税など市が独自に確保できる『**自主財源**』と、国や県から交付される補助金、交付金などの『**依存財源**』に分けられます。

自主財源の総額は、127億7311万円で全体の35・8割を占め、令和元年度に比べて0・1割減少しました。このうち市税が70億9941万円で、令和元年度に比べて1・2割減少し、その他のうち寄附金は20億4976万円で令和元年度に比べて18・4割の増加となっています。
依存財源の総額は、229億2190万円で、全体の64・2割を占め、令和元年度に比べて45・8割増加しました。このうち地方交付税などは74億5583万円で、令和元年度に比べて2・0割の増加となっています。



歳出の状況

グラフ2 は、歳出の状況を示しています。歳出総額は353億5291万円で、令和元年度に比べて25・1割増加しています。

歳出は性質別に、扶助費などの『**義務的経費**』、普通建設事業費などの『**投資的経費**』、補助費などの『**消費的経費**』、『**その他の経費**』に分けられます。

義務的経費は、126億9553万円で、全体の35・9割を占め、令和元年度に比べて1・6割増加しました。このうち人件費は41億6565万円で、令和元年度に比べて7・8割増加しました。

投資的経費は、30億7544万円で、全体の8・7割を占め、令和元年度に比べて28・4割増加しました。このうち普通建設事業費は、27億6365万円で、令和元年度に比べて33・9割増加しました。

消費的経費は、133億2510万円で、全体の37・7割を占め、令和元年度に比べて77・5割増加しました。このうち物件費は39億1944万円で、令和元年度に比べて9・8割増加しました。

その他の経費は、特別会計などへの繰出金など62億5684万円で、全体の17・7割を占め、令和元年度に比べて6・7割増加しました。



市立学校児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備



松浦町スポーツ・レクリエーション施設の人口芝グラウンド・ゴルフ場

目的別歳出

グラフ3 は、歳出を目的別に分類したものです。

最も多く支出したのは『**総務費**』の約118億円で、全体の33・3割を占めています。これは、庁舎の維持管理や交通安全対策、特別定額給付金の給付などに要した経費です。次いで、社会福祉や児童福祉、生活保護など、安定した

市民生活を保障するための経費として『**民生費**』に約106億円を支出しました。このほか、学校教育や社会教育などの『**教育費**』に約28億円、生活環境整備などの『**衛生費**』に約23億円、借入金の元利償還金に充てる『**公債費**』に約18億円、公営企業への繰出金などの『**諸支出金**』に約14億円を支出しました。

グラフ3 目的別歳出の状況

| | 〔億円〕 | 対前年度比 |
|--------|-------------|------------|
| 総務費 | 117億8,015万円 | (+ 107.9%) |
| 民生費 | 106億3,694万円 | (+ 1.2%) |
| 教育費 | 28億4,005万円 | (+ 20.9%) |
| 衛生費 | 23億4,215万円 | (+ 9.3%) |
| 公債費 | 18億1,601万円 | (△ 3.4%) |
| 諸支出金 | 14億1,834万円 | (△ 10.6%) |
| 消防費 | 11億9,766万円 | (+ 15.5%) |
| 農林水産業費 | 11億1,445万円 | (+ 24.0%) |
| 土木費 | 9億1,731万円 | (+ 5.3%) |
| 商工費 | 6億7,454万円 | (+ 4.9%) |
| 災害復旧費 | 3億1,209万円 | (△ 12.2%) |
| 議会費 | 2億3,114万円 | (△ 4.7%) |
| 労働費 | 7,208万円 | (△ 3.8%) |

※ () 内の数値は対前年度比

基金残高

『基金』は、一般家庭の普通預金に当たる財政調整基金や借金の返済に充てる減債基金など、11の基金があります。

| 区 分 | 令和2年度末残高 |
|------------------------|------------|
| 1 財政調整基金 | 14億8,620万円 |
| 2 減債基金 | 3億8,438万円 |
| 3 公共施設整備基金 | 5億6,396万円 |
| 4 城Ⅱ灌漑揚水施設維持管理基金 | 8,707万円 |
| 5 国民健康保険基金 | 3億9,592万円 |
| 6 介護保険基金 | 4億8,612万円 |
| 7 教育振興奨励基金 | 3,985万円 |
| 8 まちづくり基金 | 4億5,951万円 |
| 9 福祉基金 | 4億6,676万円 |
| 10 ふるさと応援基金 | 17億6,202万円 |
| 11 広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金 | 2億2,564万円 |
| 合 計 | 63億5,743万円 |

※太字の基金については、皆さんの善意を受けながら基金の充実を図りました。

特別会計の状況

『特別会計』は、決められた特定の事業を行う場合に、特定の収入をもってその事業に充てる会計で、一般会計とは区別して経理しています。市には4つの特別会計があり、いずれの会計も私たちの暮らしを支える大切なお金です。

| 会計区分 | 歳入 | 歳出 | 差引 |
|---------|------------|------------|-----------|
| 国民健康保険 | 69億2,217万円 | 66億8,841万円 | 2億3,376万円 |
| 介護保険 | 63億7,363万円 | 62億3,472万円 | 1億3,891万円 |
| 市営駐車場 | 1,652万円 | 1,652万円 | 0円 |
| 後期高齢者医療 | 14億5,614万円 | 14億5,528万円 | 86万円 |

企業会計の状況

『企業会計』は、公営企業法に定められた独立採算を基本とした会計で、市には3つの企業会計があります。

| 会計区分 | 収入 | 支出 | 差引 | |
|---------|-----|------------|------------|------------|
| 水道事業 | 収益的 | 15億4,080万円 | 14億7,268万円 | 6,812万円 |
| | 資本的 | 1億3,099万円 | 6億2,768万円 | △4億9,669万円 |
| 工業用水道事業 | 収益的 | 10億3,644万円 | 9億7,725万円 | 5,919万円 |
| | 資本的 | 6億2,245万円 | 8億1,852万円 | △1億9,607万円 |
| 下水道事業 | 収益的 | 13億6,464万円 | 12億5,220万円 | 1億1,244万円 |
| | 資本的 | 10億175万円 | 13億8,010万円 | △3億7,835万円 |

※各事業の資本的収支における不足額については、内部留保資金で補っています。

市債残高

各会計ごとの市債残高です。

| 区 分 | 令和2年度末残高 |
|---------------|-------------|
| 一般会計 | 211億2,817万円 |
| 国民健康保険（特別会計） | 1億5,000万円 |
| 水道事業（企業会計） | 53億3,121万円 |
| 工業用水道事業（企業会計） | 95億7,651万円 |
| 下水道事業（企業会計） | 88億8,410万円 |
| 合 計 | 450億6,999万円 |

市債残高全体に対する市民1人当たりの借入金（市債）残高は84万3,265円、市民1人当たりの預金（基金）残高は11万8,948円となっています。

市債の発行は償還元金以内に抑え、新たな借金の抑制に努めながら、計画的な返済と市債残高の縮減を図ります。

また、基金については、災害や不測の事態に備えて、計画的に積み立てます。

※市の人口53,447人（令和3年9月1日現在、住民基本台帳による）で算出

令和2年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率について

令和2年度決算における健全化判断比率および資金不足比率は、次のとおりです。

| 指標名 | | 比率 | 早期健全化基準 (イエローカード) | 財政再生基準 (レッドカード) |
|----------|--|-------|----------------------|--------------------|
| 実質赤字比率 | 一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 | — | 12.79% | 20.00% |
| 連結実質赤字比率 | すべての会計を対象とした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率 | — | 17.79% | 30.00% |
| 実質公債費比率 | 一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率 | 12.3% | 25.0% | 35.0% |
| 将来負担比率 | 一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 | 53.2% | 350.0% | |

●健全化判断比率（4種類の指標） この指標は、値が小さいほど財政が健全であることを示します。令和2年度決算に基づき算定した各指標は、いずれも早期健全化の基準値を下回りました。

※『—』は、当該比率が生じていない（黒字である）ことを表しています。

※早期健全化基準を上回ると、歳出削減を行うための財政健全化計画の策定が義務付けられます。

また、財政再生基準を上回ると、財政再生計画の策定が義務付けられ、地方債の発行が制限される場合があります。

●資金不足比率 各公営企業における『資金不足比率』は、いずれも資金不足はありませんでした。

※公営企業とは、水道事業、工業用水道事業、下水道事業の企業会計をいいます。

いまり家の 家計簿は？

市の財政状況を、わが家の家計簿として考えてみましょう。
令和2年度一般会計決算の歳入のうち市税 70 億 9,941 万円と地方交付税などの 74 億 5,583 万円を合わせた、145 億 5,524 万円を給料 400 万円の家計に置き換えた『いまり家の家計簿』（左下表）を作成しました。

| 収入（歳入） | | 980.9 万円 | |
|--------------|----------|-----------|---------|
| ①給料（諸手当含む） | 400.0 万円 | ③雑収入 | 76.7 万円 |
| 市税 | 195.1 万円 | 諸収入 | 20.4 万円 |
| 地方譲与税 | 8.9 万円 | 寄附金 | 56.3 万円 |
| 利子割交付金 | 0.1 万円 | ④預貯金の取り崩し | 58.2 万円 |
| 配当割交付金 | 0.4 万円 | 繰入金 | 58.2 万円 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 0.4 万円 | ⑤銀行からの借入れ | 46.3 万円 |
| 地方消費税交付金 | 33.2 万円 | 市債 | 46.3 万円 |
| 自動車税環境性能割交付金 | 0.4 万円 | ⑥家賃収入 | 14.3 万円 |
| 法人事業税交付金 | 1.1 万円 | 分担金及び負担金 | 5.0 万円 |
| 地方特例交付金 | 1.5 万円 | 財産収入 | 0.5 万円 |
| 地方交付税 | 158.6 万円 | 使用料及び手数料 | 8.8 万円 |
| 交通安全対策特別交付金 | 0.3 万円 | ⑦前年の余り | 6.6 万円 |
| ②実家からの援助 | 378.8 万円 | 繰越金 | 6.6 万円 |
| 国庫支出金 | 301.1 万円 | | |
| 県支出金 | 77.7 万円 | | |

| 支出（歳出） | | 971.6 万円 | |
|-----------------|----------|-----------|---------|
| ⑧税金・自治会の会費 | 255.4 万円 | ⑫預貯金 | 69.4 万円 |
| 補助費等 | 255.4 万円 | 積立金 | 69.4 万円 |
| ⑨生活費（食費、光熱水費など） | 222.2 万円 | ⑬子どもへの仕送り | 68.0 万円 |
| 人件費 | 114.5 万円 | 繰出金 | 68.0 万円 |
| 物件費 | 107.7 万円 | ⑭ローンの返済 | 49.9 万円 |
| ⑩医療費・学費など | 184.5 万円 | 公債費 | 49.9 万円 |
| 扶助費 | 184.5 万円 | ⑮その他 | 46.2 万円 |
| ⑪家の増改築費（※） | 76.0 万円 | 維持補修費 | 3.1 万円 |
| 普通建設事業費 | 76.0 万円 | 災害復旧費 | 8.6 万円 |
| | | 投資・出資・貸付金 | 34.5 万円 |

約6割は給料以外の収入

令和2年度の『いまり家』の収入を見ると、支出を賄う収入を確保するために、預貯金の取り崩し（④）や銀行からの借り入れ（⑤）を行っていることがわかります。

今後の景気動向や国の財政状況などにより、『いまり家』の給料（①）や実家からの援助（②）が減少する可能性もあります。

節約と貯蓄

生活費（⑨）や医療費・学費など（⑩）、子どもへの仕送り（⑬）、ローンの返済（⑭）などの最低限必要な経費が多く、自由に使えるお金が多くないことから、預貯金（⑫）への積立は全体の7.1%しかないなど、『いまり家』は、ぜいたくをできる状況ではないと言えます。

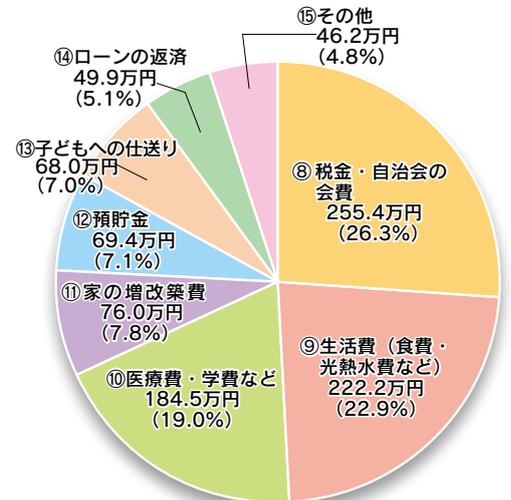
今後も医療費など（⑩）が増加していくことが見込まれますので、現状を維持するためにも、できる限り支出を抑えなければなりません。

また、『いまり家』は家の老朽化が進んでおり、今後、家の増改築（※）（⑪）が必要になるなど、不慮の出費に備えるためにも、借金の残高を減らしながら、毎年の預貯金をもっと増やすよう努力していくことが必要です。

（※）ここでの『家の増改築』とは、小・中学校などの公共施設の整備を示しています。

いまり家の家計グラフ（内訳）

左上の表（支出）を円グラフで表すと、このようになります。



今後の取り組みについて

行政に対する住民のニーズが複雑化、多様化する中で、自治体には、限られた行政資産を有効に活用し、住民のニーズを迅速かつ的確に反映できる体制づくりが求められています。市では、平成28年度から令和2年度までを計画期間として策定した『第4次財政基盤安定化計画』に基づき、歳入の確保や歳出の抑制、事業の厳選に取り組みながら、健全な財政運営に努めてきました。その結果、令和2年度は実質公債費比率が12.3割、将来負担率が53.2割になるなど、一定の成果が見られました。

国内の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。このため、市税をはじめとした一般財源の大幅な増収は期待できませんが、老朽化した公共施設の維持補修や小・中学校の改築など、今後も多くの財政需要に対応する必要があります。

このようなかた、安定した行政運営を継続し、真に必要な行政サービスを提供するため、『第5次財政基盤安定化計画』に基づき、これまでの取り組みを継続しながら、新たな創意工夫を加えるなど、さらなる強い信念を持って、行政改革を進めていきます。